

2018年11月14日

株式会社 電通

代表取締役社長執行役員 山本 敏博

(東証第1部 コード番号: 4324)

2018年度第3四半期累計期間連結決算 (IFRS) について

株式会社電通（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員：山本 敏博、資本金：746億981万円、以下「当社」）は、本日、東京・汐留の電通本社ビルで取締役会を開き、2018年度第3四半期累計期間（2018年1月1日～9月30日）の連結決算を確定しました。

【決算発表のポイント】

- 当第3四半期累計の連結業績は、前年同期比で、収益は8.8%増、売上総利益は7.9%増、調整後営業利益は4.4%減となりました。国内事業の売上総利益はデジタル領域での増収、連結子会社の好調、および受注案件の増加により4.1%増となりましたが、労働環境改革の推進に伴うコスト増により調整後営業利益は1.4%減となりました。海外事業の売上総利益はオーガニック成長や買収効果等により10.8%増、調整後営業利益は新しい成長フェーズのための企業基盤整備を目的としたIT費用等の増加により10.5%減となりました。
- 当第3四半期累計の連結業績は、2018年8月9日に公表した修正通期連結業績予想にほぼ沿った進捗となりました。
- 国内事業では、デジタル領域のさらなる強化を目的に、株式会社セプテーニ・ホールディングスの持分法適用関連会社化および株式会社VOYAGE GROUPの連結子会社化の計画を10月に発表しました。
- 海外事業では、昨年獲得した新規アカウントの増収効果もあり、5四半期連続でのオーガニック成長を達成しました。

【当第3四半期累計（2018年度第3四半期累計期間（1-9月）実績）

(△は減)

科目	金額	前年同期比（差）※4
収益	7,251 億円	+8.8%
売上総利益	6,683 億円	+7.9%
調整後営業利益※1	895 億円	△4.4%
オペレーティング・マージン※2	13.4%	△170 bps
調整後当期利益※3（親会社の所有者に帰属）	480 億円	△18.5%
営業利益	579 億円	△7.3%
当期利益（親会社の所有者に帰属）	582 億円	+33.2%

※1. 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

※2. オペレーティング・マージンは、「調整後営業利益÷売上総利益」で算出しています。

※3. 親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は、当期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標です。

※4. 比較対象となる2017年度第3四半期累計は、IFRS第15号を適用したプロフォーマベースです。

注：当社は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を2018年1月1日より適用しています。過去業績との比較を容易にするため、本資料上では、2017年度第3四半期累計を含む過去業績についても、IFRS第15号を適用したプロフォーマ情報を使用しています。なお、プロフォーマ情報の詳細は、当社IRサイト上の資料「2018年度第3四半期 連結決算概況」の「IFRS第15号適用によるプロフォーマ情報 詳細」をご参照ください。

<当第3四半期累計（1-9月）の連結業績ハイライト>

- **売上総利益（6,683億円、前年同期比+7.9%、為替影響排除ベース+8.0%）**
 - ・ 売上総利益の増加の主要因は、オーガニック成長（+283億円、成長率〈連結4.4%、国内4.1%、海外4.6%〉）、買収効果（+209億円）。
 - ・ 国内事業：デジタル領域での増収および受注案件の増加による増（2,726億円、同+4.1%）。
 - ・ 海外事業：オーガニック成長や買収効果等により二桁増（3,958億円、同+10.8%、為替影響排除ベース+10.8%）。
- **調整後営業利益（895億円、前年同期比△4.4%、為替影響排除ベース△4.0%）**
 - ・ 国内事業：労働環境改革費用等により微減（614億円、同△1.4%）。なお、労働環境改革費用は当第3四半期累計で約81億円を計上。
 - ・ 海外事業：新しい成長フェーズのための企業基盤整備を目的としたIT費用等の増加により減益（280億円、同△10.5%、為替影響排除ベース△9.2%）。
- **オペレーティング・マージン（13.4%、前年同期差△170 bps、為替影響排除ベース△170 bps）**
 - ・ 上記、調整後営業利益の要因と同様。
- **調整後当期利益（親会社の所有者に帰属）（480億円、前年同期比△18.5%）**
 - ・ 主な減少要因は、調整後営業利益の減少および法人所得税費用の増加。
 - ・ 基本的1株当たり調整後当期利益は170.30円（前年同期は208.23円）。
 - ・ なお、制度会計上の当期利益（親会社の所有者に帰属）は、関連会社株式売却益（カカコム社株式売却益：税引前515億円）などの影響で大幅な増益（582億円、同+33.2%）。

（売上総利益の詳細）

- ・ 売上総利益成長率：連結7.9%、国内事業4.1%、海外事業10.8%
- ・ 売上総利益オーガニック成長率：連結4.4%、国内事業4.1%、海外事業4.6%
- ・ 海外事業構成比：59.2%（前年同期：57.7%）
- ・ デジタル領域構成比：連結45.4%、国内事業23.4%、海外事業60.5%
（前年同期：連結43.1%、国内事業21.6%、海外事業58.8%）

<地域別の状況について>

(国内)

2017年度12月分まで開示していた「月次単体売上高」の代替として、2018年度第1四半期より「国内事業 業務区分別売上高」を四半期毎に開示しています。

国内事業 業務区分別売上高の状況 (IFRS ベース)

(単位：百万円、△は減)

	2018年度 第3四半期累計 (7-9月)	前年同期比 (%)	2018年度 第3四半期累計 (1-9月)	前年同期比 (%)
新聞	14,997	△14.7	56,942	△13.6
雑誌	5,228	△13.3	16,718	△9.8
ラジオ	4,025	△4.6	11,691	△7.9
テレビ	162,986	△2.5	517,947	+0.5
インターネット ^{※1}	42,084	—	135,945	—
OOHメディア	11,393	△10.4	39,992	△5.4
クリエイティブ	50,387	△2.3	156,220	△0.5
マーケティング/プロモーション	59,028	△3.7	186,607	△5.0
コンテンツサービス (日本基準) ^{※2}	54,593	+81.8	173,754	+19.2
その他	34,181	+3.5	104,401	+3.2
連結調整等 ^{※3}	5,753	—	△9,979	—
マスメディアに含まれるインターネット ^{※4}	△1,318	—	△4,290	—
国内事業合計	443,341	+2.5	1,385,951	+2.2

(参考)

インターネット (旧集計) ^{※5}	40,766	+22.6	131,655	+17.8
-----------------------------	--------	-------	---------	-------

※1. インターネット (旧集計) に加え、マスメディアに含まれるインターネット広告売上 (7-9月で1,318百万円、1-9月で4,290百万円) を加算し、重複計上した数値です。

※2. IFRS ベースでは、日本基準と売上計上のタイミングに差があります。上表では、電通単体 (日本基準) (当資料 P7 参照) と揃えて、IFRS ベースとの差額は「連結調整等」で調整しています。

※3. 海外グループへの売上や会計基準の違いによる調整等を含みます。

※4. 「インターネット」と各マスメディアで重複計上された数値です。

※5. 2017年度12月分まで開示していた単体月次の「インタラクティブメディア」と同じ方法で集計した数値です。

(海外)

海外事業の第3四半期累計期間 (1-9月) のオーガニック成長率は4.6%でした。また、当第3四半期 (7-9月) のオーガニック成長率は、EMEA (ヨーロッパ・中東・アフリカ)、Americas (米州)、APAC (アジア太平洋 (日本除く)) の3地域全てでプラスとなり、全体では7.0%と高い伸びを示しました。2017年第3四半期から5四半期連続の改善となります。

一方、オペレーティング・マージンは、新しい成長フェーズのための企業基盤整備を目的としたIT費用等の増加により低下しました。

買収企業数は2018年1月から昨日 (11月13日) までで14社 (EMEAで8社、Americasで4社、APACで2社) となりましたが、引き続き成長を加速する魅力的な企業の買収を検討し実施していきます。

海外事業 地域別のオーガニック成長率（第3四半期、第3四半期累計）

	売上総利益オーガニック成長率	
	第3四半期（7-9月）	第3四半期累計（1-9月）
EMEA	8.2%	5.3%
Americas	5.3%	5.4%
APAC	8.2%	2.1%
海外事業合計	7.0%	4.6%

- EMEA の状況：当第3四半期（7-9月）は、2016年度第1四半期以降では最高のオーガニック成長率を達成しました。第3四半期累計（1-9月）では、イタリア、スイス、北欧諸国、スペイン、ロシアが二桁成長を示し、イギリス、ドイツもプラス成長となって業績に貢献しました。
- Americas の状況：当第3四半期（7-9月）は、世界最大の広告市場である米国において強いモメンタムを維持し1桁半ばの成長率を達成したほか、同期間における新規アカウントの獲得も順調に推移しました。当第3四半期累計（1-9月）では、米国が1桁半ばの成長となったほか、カナダやブラジルにおいても1桁後半のプラス成長を達成しました。
- APAC の状況：当第3四半期（7-9月）は、世界第2位の広告市場である中国が欧米および日本の顧客で売上を伸ばしプラス成長に転じたことなどから、過去2年間では最高のオーガニック成長率となりました。当第3四半期累計（1-9月）では、インドが2桁の高成長を維持したことに加え、台湾、オーストラリア、タイなどがプラス成長となりました。

当2018年度第3四半期累計の業績の詳細については、<http://www.dentsu.co.jp/ir/> をご覧ください。

【2018年度（2018年1月1日～12月31日）の通期連結業績予想】

当第3四半期累計の実績が2018年8月9日に公表した修正通期連結業績予想にほぼ沿った進捗となりましたので、業績予想に変更はありません。

【参考資料】

参考① 2018年度第3四半期累計の連結業績ハイライト表

(単位：百万円、△は減)

IFRS ベース	2018年度 第3四半期累計 (1-9月)	2017年度 第3四半期累計 (1-9月) ※3	前年同期比 (差)	為替影響 排除ベース ※4
(売上高※1)	3,836,587	3,638,505	+5.4%	—
収益※2	725,168	666,309	+8.8%	—
売上総利益	668,301	619,179	+7.9%	+8.0%
業績				
・営業利益	57,993	62,582	△7.3%	—
・当期利益(親会社の所有者に帰属)	58,200	43,694	+33.2%	—
・基本的1株当たり当期利益	206.46円	157.31円	+31.2%	—
調整後の業績				
・営業利益	89,510	93,643	△4.4%	△4.0%
・オペレーティング・マージン	13.4%	15.1%	△170 bps	△170 bps
・当期利益(親会社の所有者に帰属)	48,006	58,922	△18.5%	—
・基本的1株当たり当期利益	170.30円	208.23円	△18.2%	—
EBITDA	102,202	105,682	△3.3%	—
為替				
円/USD	109.6円	111.9円	△2.1%	—
円/GBP	148.2円	142.7円	+3.9%	—

※1. 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)です。売上高の情報が財務諸表利用者にとって有用であるとの観点から、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しています。

※2. 当社グループの収益の内訳は、主に各種メディアへの広告出稿によって得られる手数料、およびクリエイティブ・サービスを含む広告制作や各種コンテンツサービス等のサービスの提供に対する広告主等からの報酬です。広告制作やその他の広告サービスによる収益は、当社グループがこれらサービスに対する報酬として広告主およびその他のクライアントから受領する対価から原価を控除した純額、あるいは定額または一定の報酬対価により計上しています。なお、広告業以外の事業および広告業の一部に係る取引は、収益および原価を総額表示しています。

※3. IFRS第15号を適用したプロフォーマ情報です。

※4. 為替影響排除ベース：当第3四半期累計実績と、前年同期実績などの比較数値を直近決算為替レートで洗い替えた数値との比較のことで。

参考② 調整後営業利益から営業利益への調整額 (百万円、△は実額がマイナスまたは減少)

IFRS ベース	2018年度 第3四半期累計 (1-9月)	2017年度 第3四半期累計 (1-9月)	前年 同期差	前年 同期比
調整後営業利益	89,510	93,643	△4,133	△4.4%
調整項目：	△31,517	△31,060	△456	
買収に伴う無形資産の償却費	△26,290	△25,066	△1,224	
M&A 関連コスト	△831	△1,333	+502	
被買収会社に帰属する株式報酬費用	△3,996	△1,883	△2,113	
非経常的項目	△400	△2,778	+2,378	
勤務時間に関する一時金 [※]	—	△2,367	+2,367	
固定資産除売却損益	△123	+629	△753	
減損損失	—	△705	+705	
その他	△277	△335	+59	
営業利益	57,993	62,582	△4,589	△7.3%

※2015年4月~2017年3月に、業務性の強かった未登録の時間を確認するため、従業員の自己申告による勤務調査を実施し、その結果に基づいて支払う一時金のことです。

参考③ 四半期別オーガニック成長率の推移 (売上総利益ベース、%、△はマイナス成長)

	電通グループ			国内事業			海外事業		
	2018	2017	2016	2018	2017	2016	2018	2017	2016
Q1 (1-3月)	2.1	3.7	4.1	1.9	4.3	3.6	2.2	3.1	4.5
Q2 (4-6月)	5.9	△4.6	10.0	8.4	△7.6	13.4	4.5	△2.7	7.2
上期 (1-6月)	4.0	△0.4	7.2	4.7	△1.1	8.5	3.4	0.1	6.0
Q3 (7-9月)	5.4	△2.1	3.0	2.7	△4.8	0.9	7.0	△0.2	5.2
9カ月 (1-9月)	4.4	△1.0	5.7	4.1	△2.4	5.7	4.6	0.0	5.7
Q4 (10-12月)	—	2.8	4.1	—	5.5	1.4	—	1.2	5.8
年間 (1-12月)	—	0.1	5.1	—	△0.3	4.5	—	0.4	5.7

参考④ 四半期別オーガニック成長率の推移 (海外地域別、売上総利益ベース、%、△はマイナス成長)

	EMEA ヨーロッパ・中東・アフリカ			Americas 米州			APAC アジア太平洋 (日本除く)		
	2018	2017	2016	2018	2017	2016	2018	2017	2016
Q1 (1-3月)	2.7	5.8	10.7	4.6	0.6	△2.0	△2.9	4.5	5.2
Q2 (4-6月)	4.8	△0.3	5.0	6.5	△4.1	2.4	0.8	△3.8	16.8
上期 (1-6月)	3.9	2.9	7.6	5.5	△2.0	0.3	△0.9	△0.2	11.5
Q3 (7-9月)	8.2	5.9	5.0	5.3	△2.0	5.4	8.2	△5.5	5.3
9カ月 (1-9月)	5.3	3.9	6.7	5.4	△2.0	2.3	2.1	△2.0	9.1
Q4 (10-12月)	—	1.3	7.5	—	△0.0	4.4	—	2.6	5.6
年間 (1-12月)	—	3.1	6.9	—	△1.5	3.1	—	△0.6	7.9

参考⑤ 連結決算の範囲

(2018年9月末時点会社数、カッコ内は2017年9月末)

	国内	海外	連結
連結子会社数	86 (87)	870 (803)	956 (890)
持分法適用関連会社	40 (35)	34 (29)	74 (64)

参考⑥ (株)電通 単体情報

1. 2018年度第3四半期累計の電通単体業績 (日本基準)

(百万円、△は減)

科目	金額	前年同期比 (%)
売上高	1,157,548	+0.0
売上総利益	175,616	+4.0
営業利益	41,398	+2.1
経常利益	60,478	△2.0
四半期純利益	85,791	+80.9

2. 電通単体業務区分別売上高の状況 (日本基準)

(百万円、△は減)

	2018年度 第3四半期累計 (1-9月)	前年同期比 (%)
新聞	50,347	△14.4
雑誌	15,454	△9.4
ラジオ	9,801	△2.6
テレビ	486,054	△0.0
インターネット ^{※1}	87,937	—
OOHメディア	38,278	△7.4
クリエイティブ	142,422	△0.6
マーケティング/プロモーション	135,178	△13.1
コンテンツサービス	167,008	+19.5
その他	29,355	△4.5
マスメディアに含まれるインターネット ^{※2}	△4,290	—
電通単体合計	1,157,548	+0.0

(参考)

インターネット (旧集計) ^{※3}	83,646	+12.3
-----------------------------	--------	-------

※1. インターネット (旧集計) に加え、マスメディアに含まれるインターネット広告売上 (4,290 百万円) を加算し、重複計上した数値です。

※2. 「インターネット」と各マスメディアで重複計上された数値です。

※3. 2017年12月分まで開示していた単体月次の「インタラクティブメディア」と同じ方法で集計した数値です。

以上

(注) 将来の事象に係る記述に関する注意

本資料上の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断をしたものであり、潜在的なリスクや不確定要素等の要因が内在しています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。